別紙４

支援想定事例①

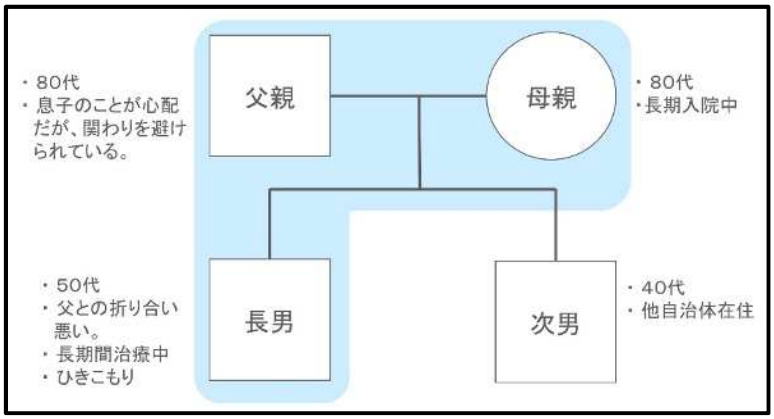
ケース１：５０代のひきこもりの男性を抱える高齢の両親への世帯支援
（８０５０問題への対応）

１　相談支援機関が支援会議につないだ経緯

社会福祉協議会が、８０代男性から「妻が病気で長期入院となり、ひきこもっている息子と二人の生活となった。５０代の息子は妻とは仲が良いが、自分とは口をきいてくれない。時々、保健センターの保健師が訪問に来て息子の支援をしていると妻からは聞いている。息子は母親がいないことで不安定になっている様子、保健センターに息子の病状について問い合わせたが、本人同意がないため教えられないと断られた。どうすればよいか。」との相談を受けた。

社会福祉協議会から長男への接触を図ったが拒否されてしまったため、支援会議に情報を提供した。

支援対象者及び世帯の状況



〇父親の相談先は社会福祉協議会、息子の支援は保健センターである。
〇キーパーソンとなっていた母親が長期入院で不在となり、家族全体を把握できる人がいなくなった。
〇父親は息子のことを心配していて、家族全体で支援を受けたいとの思いがあるが、息子の病状が分からず悩んでいた。

⬇

２　支援会議での対応

支援会議で保健センターと情報を共有したところ、保健師は息子から父親への情報提供をしないでほしいと口止めされていたことが判明した。これにより、家族の関係性など全体像について保健センターと社会福祉協議会が共有することができた。

⬇

３　支援会議後、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業へ

父親の支援を社会福祉協議会で、息子の支援を保健センターが中心となって行うが、両者で情報共有をして、両親の高齢化に伴う今後を見据えた世帯全体の支援を行うこととした。さらに、息子について社会とか関わりが持てるような居場所支援、将来的には就労支援を視野に入れ、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業を行っていくこととした。

支援想定事例②

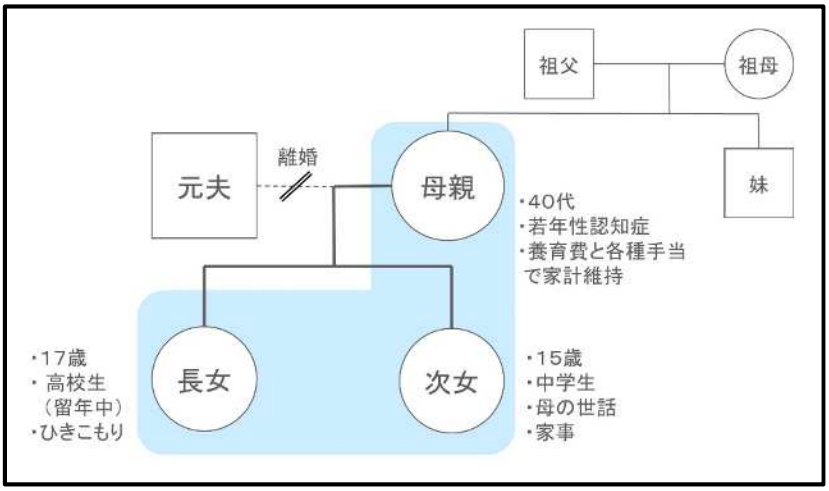
ケース２：進行性の病気をかかえる母親と中学生と高校生の姉妹への世帯支援
(ヤングケアラー・ひきこもり予備軍への対応)

１　相談支援機関が支援会議につないだ経緯

ケアマネジャーが４０代女性（若年性認知症）を支援するため、自宅を訪問したところ、ひきこもりと思われる高校生とヤングケアラー（本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っている児童・生徒）と思われる中学生の娘がいた。母親の病気が進行性ということもあり、子どもたちの将来を含め、家庭の今後が心配される。

高齢者支援総合センターを通して、高齢者福祉課から支援会議にて情報が提供された。

支援対象者及び世帯の状況



〇母親：４０代、進行性の病気を抱えている。家計は養育費と各種手当
→母親の妹は離別した元夫に子の養育を頼みたいと思っている。
〇長女：１７歳、介護事業者のサービスであっても自宅に他者の訪問を拒む。
〇次女：１５歳、母の世話や家事等を行っている。高校進学検討中

⬇

２　支援会議での対応

〇母親だけでなく、世帯全体を支援する必要がある。
〇介護部門、子育て部門、学校、生活福祉課の連携が必要である。

⬇

３　支援会議後、多機関協働事業へ

多機関協働事業につなげ、支援プランを作成し、各相談機関の役割分担を行った。生活困窮者支援の視点で、生活福祉課が中心となり、元夫、実家の両親や妹など、子どもを養育するキーパーソンを見定めていく。姉妹の進路については、学校を中心にスクールサポートセンター、子育て支援総合センターが連携し支援にあたる。母親の支援は、高齢者福祉課・保健センターが医療機関との連携も含めて支援を行っていくこととした。

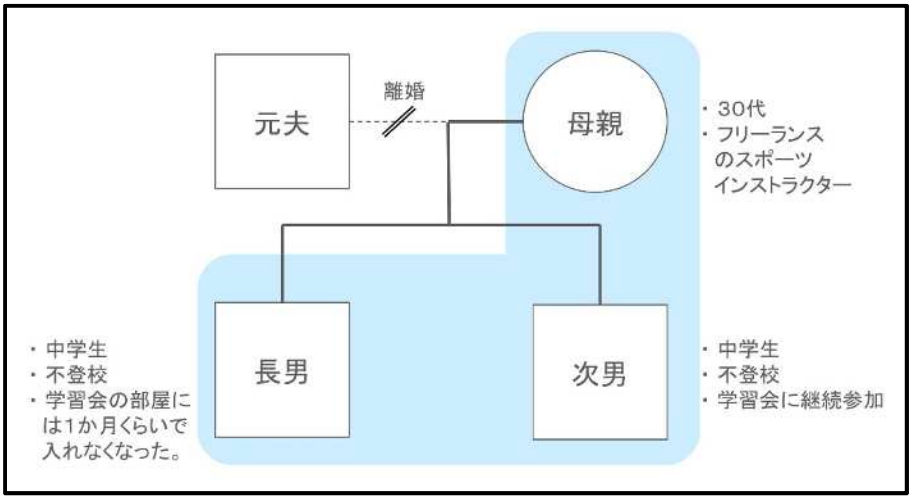
支援想定事例③

ケース３：子どもを学校に無理には行かせたくない母親と中学生の不登校兄弟の世帯支援

１　相談支援機関が支援会議につないだ経緯

生活福祉課に「不登校の息子たちの自宅学習について区が何か支援をしているか」との問合せがあり、生活困窮世帯の子どもを対象とした学習会を紹介した。生活福祉課では、学校での様子や収入を含めた世帯全体の状況がつかめず、経済的困窮も懸念されるため、支援会議に情報を提供した。

支援対象者及び世帯の状況



〇母親はフリーランスのスポーツインストラクターで、感染症の影響もあり収入が減少
〇中学生の長男と次男は不定期に保健室登校をしている。
〇学習会には次男のみ参加。長男は１か月くらいは学習会に参加できたが、以降は参加できていない。

⬇

２　支援会議での対応

支援会議で情報を共有したところ、教育委員会では不登校の状況は把握していたが、家庭状況の最新情報はなかったため、学校と連携するとともに長男の進路についても生活福祉課と情報共有した。学校に行かせていないわけではないので虐待には当たらないが、今後の生活状況次第では、子育て支援総合センターやスクールサポートセンターとも連携を図ることとした。